

AI、半導体関連投資の拡大を追い風に好調なスタートを切る

サマリー

日東工業（以下、同社）の2027/3期Q1決算は、AIや半導体関連投資の拡大を背景とした企業の設備投資需要により、売上高は45,536百万円、前年同期比8.8%の増収となった。各利益においても、営業利益は2,979百万円（同60.7%増）、経常利益3,178百万円（同56.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益（以下、当期純利益）1,554百万円（同67.2%増）と、いずれも大幅な増益となった。

■ 2027/3期 通期業績予想は据え置き

Q1は好調な発進となったが、現時点では2027/3期通期の業績予想を据え置いた（予想数値は下表参照）。増収増益の予想で、売上高、営業利益、経常利益は2026/3期に引き続き過去最高を更新する見込みである。なお、中東情勢の影響については、足元の樹脂材等の価格上昇は一定程度織り込んでいるが、長期化によるサプライチェーンの混乱や一層の価格高騰、当業界への影響などは合理的な予測が困難なため考慮していない。

Q2累計の業績予想では、売上高が前年同期比9.0%増の97,000百万円と増収見込みだが、営業利益は同1.7%減の5,200百万円、経常利益は同0.4%減の5,600百万円と期初予想を据え置いた。この理由について、同社は「2026/3期における高圧受電設備の駆け込み需要の反動減が、2027/3期Q2においても解消されず、足元の新規格製品の受注残が少ない」ことを、要因のひとつとして挙げている。

■ 株価インサイト

2026/3期にみられた高圧受電設備の駆け込み需要に対する反動減については、「Q3以降、新規格に対応した高圧受電設備の販売が本格化する。通期では数量減となるが、販売価格の上昇により売上高は伸長し、連結業績を押し上げる要因となる」との見方である。同社の業績は下期のウエイトが高くなる傾向から、この想定に対する実現性は十分にあると考えられる。中期的な視点では、2024年4月瀬戸工場新設に続き2027年春稼働開始予定の短絡試験設備、2028年4月稼働開始予定の栃木野木工場第2工場といった大型設備投資が本格化し、事業拡大に向けた布石が打たれている。投資施策やグループシナジーの効果が顕在化するなど潜在的成長力が具現化し、収益性指標がさらに向上していくことで、投資家の評価がさらに高まっていくとSIRはみている。

(百万円、%、円)	売上高	YoY	営業利益	YoY	経常利益	YoY	当期利益	YoY	EPS	DPS
FY2024/3	160,709	9.6	11,967	46.4	12,566	38.8	8,715	59.1	229.77	230.00
FY2025/3	184,683	14.9	13,432	12.2	13,516	7.6	12,097	38.8	318.91	160.00
FY2026/3	195,783	6.0	15,446	15.0	16,260	20.3	11,493	-5.0	302.97	152.00
FY2027/3 会予	210,000	7.3	16,700	8.1	17,000	4.5	11,600	0.9	305.77	154.00
FY2026/3 Q1	41,842	8.0	1,854	15.8	2,033	1.9	929	-74.9	24.49	--
FY2027/3 Q1	45,536	8.8	2,979	60.7	3,178	56.3	1,554	67.2	40.96	--

出所: 同社決算短信よりSIR作成

注: SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

Q1 Follow-up



注目点:

標準市場でキャビネットは国内シェアが1位、配電盤シェアは2位。2024年4月に瀬戸工場を新設、さらにEMソリューションズやテンパル工業の子会社化で、さらなる事業拡大の期待が高まる。

主要指標

株価 (9/10)	4,355
52週高値 (26/5/12)	5,090
52週安値 (25/10/14)	3,410
10年間高値 (26/5/12)	5,090
10年間安値 (16/9/12)	1,277
発行済株式数(百万株)	40.458
時価総額 (十億円)	176.19
企業価値 (十億円)	154.51
26/6 株主資本比率	65.8%
26/3 実績ROE	9.6%
26/3 実績PBR	1.34x
27/3 予想PER	14.2x
27/3 予想EV/EBITDA	6.6x
27/3 予想配当利回り	3.5%

株価チャート (1年)



出所: TradingView

アナリスト 大下敬勇

research@sessapartners.co.jp



本レポートは日東工業株式会社からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレマーをご覧ください。

業績動向

■ 2027/3期Q1は増収増益、好調なスタートを切る

2027/3期Q1決算は、売上高は45,536百万円と前年同期比8.8%の増収となった。各利益においても、営業利益は2,979百万円（同60.7%増）、経常利益3,178百万円（同56.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益（以下、当期純利益）1,554百万円（同67.2%増）と、いずれも大幅な増益となった。売上高、営業利益、経常利益はQ1業績として過去最高である。

売上高は、前期の高圧受電設備の駆け込み需要の反動減がみられたが、AIや半導体関連を中心とした企業における設備投資需要を背景に、電気・情報インフラ関連 流通事業を中心に全セグメントにおいて売上が増加したことにより増収となった。

営業利益は人件費増加や部材高騰の一方、価格改定効果やグループ会社の利益貢献により増益となった。

■ 価格改定、グループ会社の貢献が業績を押し上げ

日東工業単体の営業利益については、人件費増加や部材高騰が利益の押し下げ要因だが、昨年10月に実施した価格改定効果により、前年同期比で650百万円の増益となった。グループ全体では、子会社であるサンテレホン、北川工業の業績好調により、連結営業利益を押し上げた。

2027/3期Q1 連結営業利益の増減要因

(単位：百万円)

2026/3期Q1 営業利益（実績）	1,854	
2027/3期Q1 営業利益（実績）	2,979	
前期比増減額	+1,125	
日東工業 単体	+650	 増減要因
売上要因	+1,400	
価格改定効果(標準品)	+1,500	
価格改定効果(高圧受電設備)	+350	
駆け込み需要の反動減	-450	
変動費要因	-300	
部材価格高騰等	-300	
固定費要因	-450	
人件費の増加	-400	
グループ要因	+500	
サンテレホン	+350	
北川工業	+300	

出所：同社IR資料よりSIR作成

2025年に実施した価格改定（第四弾）

対象製品群	改定率	対象製品群	改定率
キャビネット	約10～15%	盤用パーツ	約10%
プラボックス	約10%	ブレーカ・開閉器	約10%
システムラック	約5～10%	標準分電盤・制御盤	約2～10%
光接続箱	約10%	ホーム分電盤	約15%
熱関連機器	約10%		

出所：同社IR資料よりSIR作成

■ セグメント別概要

2027/3期Q1のセグメント別業績については、3セグメントすべてにおいて増収増益となった。各セグメントの業績概要は下表のとおり。

2027/3期Q1決算概要（百万円）

	26/3期	26/3期Q1	27/3期Q1	業績に関する主な要因
売上高	195,783 6.0	41,842 8.0	45,536 8.8	3セグメントすべてが増収
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	119,877 4.9	26,002 5.7	26,934 3.6	高圧受電設備の反動減がみられたが、自立キャビネットの受注拡大、価格改定効果により増収
配電盤	72,981 6.3	15,981 10.6	15,682 -1.9	高圧受電設備に関する規格変更に伴う駆け込み需要の反動減
キャビネット	24,009 2.9	5,236 -0.4	5,850 11.7	WEB設計カスタマイズサービス「スマートオーダー」システムを活用した自立キャビネットの受注拡大や価格改定効果
遮断器・開閉器・パーツ・その他	17,607 4.2	3,848 0.4	4,522 17.5	価格改定効果
工事・サービス	5,278 -0.5	935 -11.0	879 -5.9	オフィスレイアウト変更や電話設備の更新対応に伴う電気通信工事件件が増加、再生可能エネルギー導入工事件件が減少
電気・情報インフラ関連 流通事業	59,956 7.0	12,072 13.2	14,075 16.6	データセンターの新增設をはじめとする企業におけるIT投資意欲の高まりに伴い関連部材の売上が増加
電子部品関連 製造事業	15,949 10.7	3,767 8.0	4,525 20.1	半導体需要の拡大に伴い産業機器市場における売上が増加
営業利益（セグメント利益）	15,446 15.0	1,854 15.8	2,979 60.7	人件費増加や部材高騰があったものの、2025年10月の価格改定の改善等により増益。子会社のサンテレホン、北川工業の増益も寄与
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	11,306 10.3	1,142 -9.3	1,622 42.0	
電気・情報インフラ関連 流通事業	2,628 25.8	349 109.5	717 105.0	
電子部品関連 製造事業	1,379 43.8	325 126.7	641 97.0	
経常利益	16,260 20.3	2,033 1.9	3,178 56.3	
親会社株主に帰属する当期純利益	11,493 -5.0	929 -74.9	1,554 67.2	

注：1. 下段は前期比または前年同期比（％）。

2. SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

出所：有価証券報告書、決算短信、IR資料よりSIR作成

2027/3期 業績予想

■ 2027/3期 通期業績予想は据え置き

Q1は好調な発進となったが、現時点では2027/3期通期の業績予想を据え置いた（予想の数値は次頁参照）。増収増益の予想で、売上高、営業利益、経常利益は2026/3期に引き続き過去最高を更新する見込みである。なお、中東情勢の影響については、足元の樹脂材等の価格上昇は一定程度織り込んでいるが、長期化によるサプライチェーンの混乱や一層の価格高騰、当業界への影響などは合理的な予測が困難なため考慮していない。

Q2累計の業績予想では、売上高が前年同期比9.0％増の97,000百万円と増収見込みだが、営業利益は同1.7％減の5,200百万円、経常利益は同0.4％減の5,600百万円と期初予想を据え置いた。この理由について、同社は「前期における高圧受電設備の駆け込み需要（特にQ2で顕著）の反動減が、今期Q2においても解消されず、足元の新規格製品の受注残が少ない」ことを、要因のひとつとして挙げている。

2027/3期 連結業績予想

(百万円)	2026/3期 実績	2027/3期Q1 実績	2027/3期 (上期)		2027/3期 (通期)	
			予想	YoY	予想	YoY
売上高	195,783	45,536	97,000	9.0%	210,000	7.3%
営業利益	15,446	2,979	5,200	-1.7%	16,700	8.1%
経常利益	16,260	3,178	5,600	-0.4%	17,000	4.5%
当期純利益	11,493	1,554	3,500	2.2%	11,600	0.9%

注：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある
出所：同社決算短信よりSIR作成

■ 部材価格高騰等の影響および価格改定効果

部材価格高騰等については、2027/3期Q1で300百万円の営業利益の押し下げ要因となった。一方、2025年10月に実施した価格改定（標準品・第四弾）については、Q1で1,500百万円の営業利益押し上げ効果があった。また、高圧受電設備については、駆け込み需要に対する反動減が先行したため、新規格製品の売上高が限定的となっており、Q1の営業利益の押し上げ効果は350百万円にとどまった。

なお、高圧受電設備の2027/3期業績への影響について、同社では、駆け込み需要の反動減を見込むものの、規格変更後の販売価格上昇による業績寄与は大きく、通期では売上高増加を想定している（下表参照）。

部材価格高騰等、価格改定効果の2027/3期業績に対する影響額

	2027/3期通期		
	期初想定 (前期比)	Q1実績 (前年同期比)	Q2以降 (見通し)
部材価格高騰等	-2,700	-300	想定変更なし
価格改定効果（標準品）	+2,800	+1,500	想定変更なし
価格改定効果（高圧受電設備）	+4,800	+350	想定変更なし

出所：同社IR資料

高圧受電設備の部材規格変更による業績への影響

	販売価格	販売数量	売上変化
2026/3期 振り返り	 需要の強さが継続。供給優位が続き、案件価格の改善は想定を上回る	 規格変更前の駆け込みにより増加。変圧器メーカーによる旧規格の早期生産終了に伴う調達懸念が発生したものの、総じて堅調さを維持	
2027/3期 見通し	 新規格変圧器搭載に伴う設計変更により価格は大きく上昇	 新規格の変圧器入荷は順次本格化。前期の駆け込みの反動と価格上昇による買い控え懸念	

出所：同社IR資料

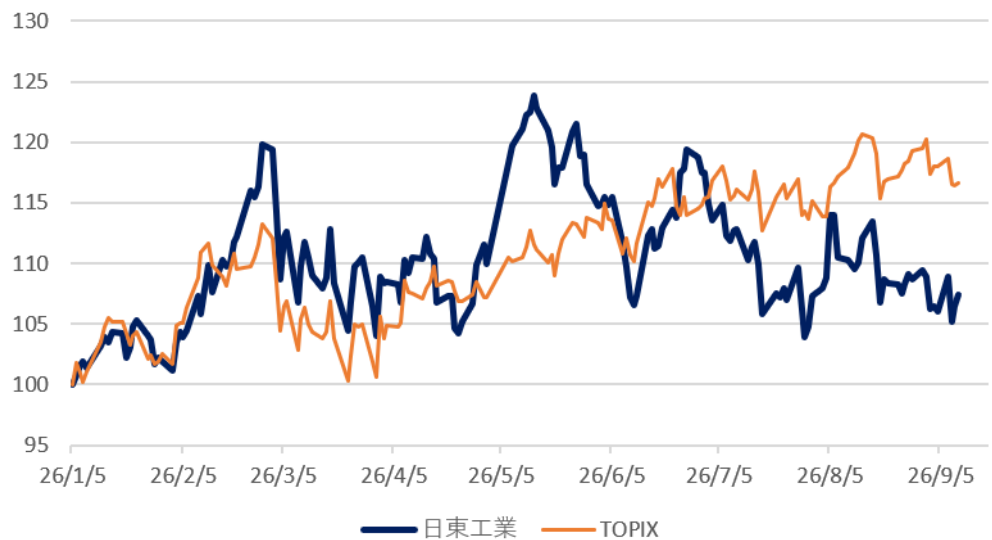
株価インサイト

■ 中期的な視点から、同社の潜在成長力に期待

同社株価の動きをみると、2026年5月12日の5,090円（ザラ場）のピークまでは、上昇基調を辿っていたが、5月15日の2026/3期通期決算発表後は、中東紛争の終結期待による一時的な回復局面もあったが、総じて足踏み状態となっている。

この要因として、同社の利益成長の減速感が強まったことが考えられる。同社の営業利益は2024/3期以降、2桁の増益率が継続していたが、2027/3期の会社予想では8.1%の増益にとどまっている。なかでも上期の営業利益は前年同期比1.7%の減益となっており、下期の増益（同13.3%増）に期待がかかる状況となっている。高圧受電設備の駆け込み需要に対する反動減については、数量ベースではQ2以降も影響が残るが、「Q3以降、新規格に対応した高圧受電設備の販売が本格化する。通期では数量減だが、販売価格の上昇により売上高は伸長し、連結業績を押し上げる要因となる」との見方である。同社の業績は下期のウエイトが高くなる傾向から、この想定に対する実現性は十分にあると考えられる。中期的な視点では、2024年4月瀬戸工場新設に続き2027年春稼働開始予定の短絡試験設備、2028年4月稼働開始予定の栃木野木工場第2工場といった大型設備投資が本格化し、事業拡大に向けた布石が打たれている。投資施策やグループシナジーの効果が顕在化するなど潜在的成長力が具現化し、収益性指標がさらに向上していくことで、投資家の評価がさらに高まっていくとSIRはみている。

株価の推移（2026年1月5日＝100）



出所: SPEEDAデータよりSIR作成

■ 2つの業績カタリストとリスク

➤ 高圧受電設備の価格改定効果

高圧受電設備に搭載される変圧器は2026年4月に規格が変更された。この規格変更により高圧受電設備の販売価格が上昇している。これにより、2026/3期に旧規格の変圧器を搭載した高圧受電設備の駆け込み需要が発生した。新規格製品の販売価格が上昇したことにより、販売数量減少が見込まれるものの、通期の売上高は増加すると想定している。同社では、高圧受電設備の価格改定による営業利益の押し上げ効果を2027/3期通期で4,800百万円を見込んでいる。企業の設備投資需要の意欲は衰えておらず、下期以降の出荷状況次第では、この効果が期初想定を上回る可能性がある。

➤ グループ会社の貢献

グループ会社のサンテレホン、北川工業の業績が好調である。両社の2027/3期Q1の連結営業利益への貢献度（前年同期比）は、それぞれ350百万円、300百万円である（2頁「2027/3期Q1 連結営業利益の増減要因」参照）。サンテレホン（電気・情報インフラ関連 流通事業）の業績好調は、データセンターの新增設をはじめとする企業のIT投資意欲の高まりに伴う関連部材の売上増加が背景にある。北川工業（電子部品関連 製造事業）については、半導体需要の拡大に伴う産業機器市場における売上増加が要因である。2027/3期通期予想における、グループ要因による営業利益貢献度は300百万円であり、Q1の状況からみると、通期業績予想の想定を上回る可能性は高い。

➤ 高圧受電設備の反動減の長期化（リスク要因）

新規格の高圧受電設備の受注状況次第では、駆け込み需要の反動減が長引く可能性が考えられる。同社では、Q2にかけて反動減の影響が残るとしている。足元の高圧受電設備の受注残が少ないことや、価格上昇に伴う企業の設備投資需要の減退懸念も考えられ、同社が想定する下期以降の本格回復について、後ずれする可能性も否定できない。

LEGAL DISCLAIMER

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp